



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月4日

上場会社名	株式会社エムティーアイ	上場取引所	東
コード番号	9438	URL	https://www.mti.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏	(TEL)	03(5333)6323
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役 (氏名)松本 博		
定時株主総会開催予定日	2020年12月19日	配当支払開始予定日	2020年12月21日
有価証券報告書提出予定日	2020年12月21日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	26,082	△3.8	2,507	△15.3	2,082	△33.5	506	△66.4
2019年9月期	27,112	△6.8	2,959	△8.0	3,134	0.6	1,508	△7.4
(注) 包括利益	2020年9月期		121百万円 (△92.5%)		2019年9月期		1,611百万円 (10.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年9月期	9.28	9.27	2.6	7.2	9.6	
2019年9月期	27.59	27.56	8.0	12.2	10.9	
(参考) 持分法投資損益	2020年9月期		△431百万円	2019年9月期		112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年9月期	30,547	21,510	62.7	350.83		
2019年9月期	27,479	21,794	72.3	363.53		
(参考) 自己資本	2020年9月期		19,166百万円	2019年9月期		19,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	3,292	△4,807	2,449	13,354
2019年9月期	4,007	△3,613	1,532	12,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	875	58.0	4.6
2020年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	876	172.5	4.5
2021年9月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		51.4 ~67.2	

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,750 ~13,250	△1.5 ~2.3	1,000 ~1,200	△30.9 ~△17.1	1,000 ~1,200	△23.7 ~△8.4	650 ~850	△47.8 ~△31.8	11.90 ~15.56
通 期	25,500 ~26,500	△2.2 ~1.6	2,100 ~2,500	△16.2 ~△0.3	2,100 ~2,500	0.8 ~20.0	1,300 ~1,700	156.4 ~235.3	23.80 ~31.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	61,144,600株	2019年9月期	61,139,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	6,511,616株	2019年9月期	6,489,239株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	54,641,936株	2019年9月期	54,668,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	20,858	△4.4	3,057	0.6	3,461	24.4	1,010	—
2019年9月期	21,810	△12.3	3,039	△11.7	2,782	△20.6	11	△99.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年9月期	18	43	18	42
2019年9月期	0	21	0	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2020年9月期	24,810	66.1	16,615	66.1	299	23	299	23
2019年9月期	21,541	76.8	16,751	76.8	301	78	301	78

(参考) 自己資本 2020年9月期 16,401百万円 2019年9月期 16,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、2020年11月5日(木)に証券アナリストおよび機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当期における事業環境は、大手携帯キャリアに通信料金と端末代金の分離を義務付けられたこと（通端分離）、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に伴い全国の携帯ショップが営業時間短縮を一時実施していたこと等により、スマートフォン有料会員の入会は低調に推移しました。一方、外出自粛等の影響により「巣ごもり需要」の一つとしてデジタルコンテンツへの需要が高まりました。コミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供している事業については、「巣ごもり需要」の恩恵を受け順調に売上高を拡大させることができました。

売上高については、音楽配信サイト『musico』等の事業譲受けによる効果やオリジナルコミック作品提供事業の売上高拡大がありました。2020年9月末のスマートフォン有料会員数は376万人（2019年9月末比16万人減）となり、全体有料会員数が459万人（同20万人減）と前期に比べて減少した結果、26,082百万円（前期比3.8%減）となりました。

売上総利益については、売上高の減収を主因に18,951百万円（同5.0%減）となりました。

営業利益については、音楽配信サイト『musico』等の事業譲受けによる効果や通端分離等の影響によるスマートフォン有料会員の入会低調に伴い、前期と比べ広告宣伝費を大幅に抑制することができましたが、売上総利益の減益を主因に2,507百万円（同15.3%減）となりました。

経常利益については、営業利益の減益に加え、前期には持分法による投資利益112百万円を計上した一方、当期は持分法による投資損失431百万円を計上（持分法適用関連会社の株式会社Athleteに対する減損処理に伴うのれん一括償却が主因）したことにより、2,082百万円（同33.5%減）と大幅な減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益およびクラウドキャスト株式会社を連結子会社化したことに伴う段階取得に係る差益等により特別利益809百万円を計上しましたが、経常利益の減益に加え、減損損失等により特別損失1,678百万円を計上したことを主因に506百万円（同66.4%減）と大幅な減益となりました。

なお、当期における連結業績に対する新型コロナウイルス感染症の影響は軽微でした。

連結業績

(2019年10月1日～2020年9月30日)

	2020年9月期	2019年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	26,082	27,112	△1,030	△3.8
売上原価	7,130	7,157	△26	△0.4
売上総利益	18,951	19,955	△1,003	△5.0
販管費	16,444	16,996	△551	△3.2
営業利益	2,507	2,959	△451	△15.3
経常利益	2,082	3,134	△1,051	△33.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	506	1,508	△1,001	△66.4

販管費内訳

(2019年10月1日～2020年9月30日)

	2020年9月期	2019年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	16,444	16,996	△551	△3.2
広告宣伝費	1,174	2,404	△1,230	△51.2
人件費	6,395	6,147	+248	+4.0
支払手数料	3,343	3,400	△57	△1.7
外注費	1,426	1,067	+358	+33.6
減価償却費	1,620	1,326	+293	+22.1
その他	2,483	2,648	△165	△6.2

(ご参考)

ビジネスユニット別業績

(2019年10月1日～2020年9月30日)

	2020年9月期	2019年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
連結売上高	26,082	27,112	△1,030	△3.8
コンテンツ事業	20,191	21,102	△910	△4.3
ヘルスケア事業	3,500	3,576	△76	△2.1
その他事業	2,390	2,433	△42	△1.8
連結消去	-	-	-	-

(2019年10月1日～2020年9月30日)

	2020年9月期	2019年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
連結営業利益	2,507	2,959	△451	△15.3
コンテンツ事業	6,964	6,620	+343	+5.2
ヘルスケア事業	△1,864	△1,516	△347	-
その他事業	△595	△480	△114	-
コスト部門	△1,813	△1,623	△190	-
連結消去	△184	△41	△143	-

(注) 当社グループでは、当期においてコンテンツ配信事業の単一セグメントとしていますが、当社グループの売上高および収益の実態をよりご理解していただくために、当期よりビジネスユニット別業績をご参考までに開示しています。具体的には、提供サービスの性質上の違いをもとに区分した3つのビジネスユニット（コンテンツ事業、ヘルスケア事業、その他事業）のそれぞれにおいて売上高および収益を記載しています。

なお、次期よりコンテンツ事業、ヘルスケア事業、その他事業の3つのセグメント区分に変更します。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は30,547百万円となり、2019年9月末対比3,067百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が増加したことにより1,274万円の増加となり、固定資産ではソフトウェアが減少した一方で、音楽配信サイト『musico』等の事業譲受けに伴

い主にのれん、顧客関連資産が増加したことにより1,793百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では買掛金が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金や未払金が増加したことにより451百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより2,900百万円の増加となりました。

純資産の部については、非支配株主持分の増加、親会社株主に帰属する当期純利益として506百万円を計上しましたが、配当金の支払いがあったこと、その他有価証券評価差額金が減少したことにより283百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は13,354百万円となり、2019年9月末対比932百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありますが、主に税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費により3,292百万円の資金流入（前期は4,007百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出や無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により4,807百万円の資金流出（前期は3,613百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありますが、長期借入れによる収入等により2,449百万円の資金流入（前期は1,532百万円の資金流入）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率	68.8	71.2	75.2	72.3	62.7
時価ベースの自己資本比率	137.3	154.0	143.9	140.4	158.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	1.7	101.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,223.9	5,646.4	25,971.6	8,912.8	804.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

ヘルスケア事業（新規）の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ事業については、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中、広告ブロッカーAdGuardの有料会員数拡大により全体有料会員数をできるだけ維持すること、オリジナルコミック作品提供事業の拡大に取り組んでいきます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業（新規）は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることによりストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施しています。

特に診療報酬制度改定に伴い導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」については、ヘルスケア事業（新規）の持続的な売上成長に寄与できることから、協業先の株式会社メディパルホールディング

スとの連携を行いながら販売拡大を積極的に推進していく方針です。

新型コロナウイルス感染症の拡大の中で導入意欲が高まっている「オンライン診療」および「オンライン服薬」についても、現在無償で提供していますが、有償化および利用率向上に向けた対応を行っていくことを通じて中期的に利益貢献できるように取り組んでいきます。

以上より、次期の通期業績予想として売上高25,500～26,500百万円（前期比2.2%減～1.6%増）、営業利益2,100～2,500百万円（同16.2%減～0.3%減）、経常利益2,100～2,500百万円（同0.8%増～20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300～1,700百万円（同156.4%増～235.3%）を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の拡大の動向次第では当社グループの顧客先の事業環境の変化により、現時点で想定している「クラウド薬歴」の販売拡大に影響がでる可能性があります。また、当社グループの事業環境の変化により広告ブロッカーAdGuardの有料会員数拡大やオリジナルコミック作品提供事業の拡大に影響がでる可能性があります。これらより、次期の第2四半期（累計）業績予想および通期業績予想については、外部環境による変動要素を加味し、レンジで開示しております。本記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素等により大きく異なる可能性があります。

なお、当社連結業績における新型コロナウイルス感染症の影響は当期と同様軽微と見込んでいますが、開示すべき事象が発生した場合には速やかに開示します。

2021年9月期 第2四半期累計期間業績予想
(2020年10月1日～2021年3月31日)

【連結】	(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	12,750 ～ 13,250	(△1.5 ～ +2.3%)
営業利益	1,000 ～ 1,200	(△30.9 ～ △17.1%)
経常利益	1,000 ～ 1,200	(△23.7 ～ △8.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	650 ～ 850	(△47.8 ～ △31.8%)

2021年9月期 通期業績予想
(2020年10月1日～2021年9月30日)

【連結】	(百万円)	前期比 (%)
売上高	25,500 ～ 26,500	(△2.2 ～ +1.6%)
営業利益	2,100 ～ 2,500	(△16.2 ～ △0.3%)
経常利益	2,100 ～ 2,500	(+0.8 ～ +20.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300 ～ 1,700	(+156.4 ～ +235.3%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,421,560	13,354,028
受取手形及び売掛金	4,667,149	4,840,902
前渡金	274,835	466,495
前払費用	367,654	453,713
未収入金	109,900	271,568
未収還付法人税等	17,326	51,914
その他	658,274	341,334
貸倒引当金	△47,613	△36,222
流動資産合計	18,469,087	19,743,732
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	403,989	397,543
減価償却累計額	△296,938	△308,891
建物附属設備(純額)	107,051	88,652
車両運搬具	416	1,201
減価償却累計額	△215	△451
車両運搬具(純額)	200	750
工具、器具及び備品	511,776	507,795
減価償却累計額	△360,777	△403,441
工具、器具及び備品(純額)	150,998	104,354
有形固定資産合計	258,250	193,757
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870,772	1,281,608
のれん	153,609	692,054
顧客関連資産	—	1,755,000
その他	37,736	35,437
無形固定資産合計	2,062,119	3,764,099
投資その他の資産		
投資有価証券	4,977,219	4,536,380
敷金及び保証金	511,987	493,882
繰延税金資産	1,133,820	1,766,869
その他	92,734	74,487
貸倒引当金	△25,824	△25,824
投資その他の資産合計	6,689,936	6,845,793
固定資産合計	9,010,306	10,803,650
資産合計	27,479,393	30,547,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,308,159	1,101,925
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,280	451,780
未払金	1,150,276	1,333,898
未払費用	459,581	492,594
未払法人税等	730,600	701,022
未払消費税等	160,913	109,550
ポイント引当金	143,377	110,690
役員賞与引当金	16,110	23,302
その他	329,766	441,940
流動負債合計	4,315,064	4,766,705
固定負債		
長期借入金	52,100	2,881,570
退職給付に係る負債	1,306,642	1,381,767
負ののれん	4,069	—
その他	7,188	6,756
固定負債合計	1,370,000	4,270,094
負債合計	5,685,065	9,036,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,135,680	5,138,116
資本剰余金	6,706,846	6,551,222
利益剰余金	10,989,009	10,707,058
自己株式	△3,233,136	△3,283,663
株主資本合計	19,598,399	19,112,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,565	19,897
為替換算調整勘定	△8,332	△11,666
退職給付に係る調整累計額	5,335	46,010
その他の包括利益累計額合計	268,568	54,241
新株予約権	343,187	345,299
非支配株主持分	1,584,173	1,998,309
純資産合計	21,794,328	21,510,583
負債純資産合計	27,479,393	30,547,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	27,112,593	26,082,051
売上原価	7,157,326	7,130,326
売上総利益	19,955,267	18,951,725
販売費及び一般管理費	16,996,073	16,444,519
営業利益	2,959,193	2,507,205
営業外収益		
受取利息	204	215
受取配当金	59,673	10,130
負ののれん償却額	9,117	4,069
持分法による投資利益	112,509	—
貸倒引当金戻入額	—	138
その他	22,911	27,014
営業外収益合計	204,416	41,569
営業外費用		
支払利息	449	4,094
持分法による投資損失	—	431,156
為替差損	8,763	14,660
その他	20,119	16,004
営業外費用合計	29,332	465,915
経常利益	3,134,277	2,082,859
特別利益		
段階取得に係る差益	—	272,326
投資有価証券売却益	267,143	428,437
持分変動利益	18,690	67,032
新株予約権戻入益	35,422	41,665
特別利益合計	321,256	809,461
特別損失		
固定資産売却損	—	664
減損損失	157,912	1,416,842
固定資産除却損	28,564	166,935
投資有価証券評価損	517,083	93,956
関係会社株式評価損	11,108	—
関係会社株式売却損	102,986	—
のれん償却額	74,569	—
事業譲渡損	2,388	—
特別損失合計	894,613	1,678,399
税金等調整前当期純利益	2,560,921	1,213,921
法人税、住民税及び事業税	1,042,909	1,074,548
法人税等調整額	64,801	△196,627
法人税等合計	1,107,711	877,921
当期純利益	1,453,209	336,000
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△55,003	△170,942
親会社株主に帰属する当期純利益	1,508,212	506,943

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	1,453,209	336,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,222	△291,833
為替換算調整勘定	36,153	△3,636
退職給付に係る調整額	△56,977	40,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,864	40,468
その他の包括利益合計	158,534	△214,327
包括利益	1,611,743	121,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,650,841	292,616
非支配株主に係る包括利益	△39,097	△170,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,100,464	5,820,687	10,080,581	△3,148,848	17,852,885
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	35,215	35,215			70,431
剰余金の配当			△875,005		△875,005
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508,212		1,508,212
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社持分の増減		850,943			850,943
持分法の適用範囲の変動			275,220	△84,283	190,936
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,215	886,158	908,427	△84,287	1,745,514
当期末残高	5,135,680	6,706,846	10,989,009	△3,233,136	19,598,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	88,583	△24,956	62,312	125,939	332,830	496,768	18,808,423
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							70,431
剰余金の配当							△875,005
親会社株主に帰属する当期純利益							1,508,212
自己株式の取得							△3
連結子会社持分の増減							850,943
持分法の適用範囲の変動							190,936
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,981	16,623	△56,977	142,628	10,356	1,087,405	1,240,390
当期変動額合計	182,981	16,623	△56,977	142,628	10,356	1,087,405	2,985,905
当期末残高	271,565	△8,332	5,335	268,568	343,187	1,584,173	21,794,328

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,135,680	6,706,846	10,989,009	△3,233,136	19,598,399
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,436	2,436			4,872
剰余金の配当			△876,893		△876,893
親会社株主に帰属する当期純利益			506,943		506,943
自己株式の取得					—
連結子会社持分の増減		△158,059			△158,059
持分法の適用範囲の変動			87,999		87,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△50,527	△50,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,436	△155,623	△281,950	△50,527	△485,665
当期末残高	5,138,116	6,551,222	10,707,058	△3,283,663	19,112,733

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	271,565	△8,332	5,335	268,568	343,187	1,584,173	21,794,328
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							4,872
剰余金の配当							△876,893
親会社株主に帰属する当期純利益							506,943
自己株式の取得							—
連結子会社持分の増減							△158,059
持分法の適用範囲の変動							87,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△50,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,668	△3,333	40,674	△214,327	2,112	414,135	201,920
当期変動額合計	△251,668	△3,333	40,674	△214,327	2,112	414,135	△283,745
当期末残高	19,897	△11,666	46,010	54,241	345,299	1,998,309	21,510,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,560,921	1,213,921
減価償却費	1,406,827	1,703,477
減損損失	157,912	1,416,842
事業譲渡損益(△は益)	2,388	—
のれん償却額	170,066	302,346
負ののれん償却額	△9,117	△4,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,351	△11,391
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,600	△32,686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115,835	124,694
受取利息及び受取配当金	△59,877	△10,346
支払利息	449	4,094
支払手数料	8,121	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△272,326
持分法による投資損益(△は益)	△112,509	431,156
持分変動損益(△は益)	△18,690	△67,032
固定資産除却損	28,564	166,935
固定資産売却損益(△は益)	—	664
投資有価証券評価損益(△は益)	517,083	93,956
投資有価証券売却損益(△は益)	△267,143	△428,437
関係会社株式評価損	11,108	—
関係会社株式売却損益(△は益)	102,986	—
新株予約権戻入益	△35,422	△41,665
売上債権の増減額(△は増加)	574,898	△173,686
前渡金の増減額(△は増加)	△12,416	△179,547
前払費用の増減額(△は増加)	△27,993	△85,894
未収入金の増減額(△は増加)	1,305	△161,665
仕入債務の増減額(△は減少)	13,994	△206,142
未払金の増減額(△は減少)	△288,592	183,759
未払費用の増減額(△は減少)	29	33,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,897	△51,555
その他	△406,759	491,325
小計	4,423,024	4,440,291
利息及び配当金の受取額	59,877	10,346
利息の支払額	△449	△4,094
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△475,145	△1,153,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,007,306	3,292,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,437	△66,854
有形固定資産の売却による収入	202	2,450
無形固定資産の取得による支出	△1,454,126	△1,618,390
投資有価証券の取得による支出	△950,638	△54,379
投資有価証券の売却による収入	384,023	918,824
関係会社株式の取得による支出	△1,082,409	△725,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,957	△36,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△118,541	—
事業譲受による支出	△172,596	△3,242,593
敷金及び保証金の回収による収入	4,199	17,770
その他	△24,940	△1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,613,220	△4,807,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△2,000
短期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,620	△263,030
長期借入れによる収入	70,000	3,500,000
株式の発行による収入	56,564	3,796
自己株式の取得による支出	△3	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,283,000	410,000
配当金の支払額	△875,005	△876,893
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△222,600
子会社の自己株式の取得による支出	—	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,934	2,449,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,683	△2,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,917,336	932,467
現金及び現金同等物の期首残高	10,504,223	12,421,560
現金及び現金同等物の期末残高	12,421,560	13,354,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の27社です。

(株)メディアアーノ

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MTI TECHNOLOGY Co., Ltd

(株)ビデオマーケット

(株)MGSHD

SPSHD(株)

MTI FINTECH LAB LTD

(株)クリブラ

(株)AM

(株)ソラミチシステム

モチベーションワークス(株)

(株)ライズシステム

母子モ(株)

(株)ルナルナメディコ

(株)MT-App

(株)エムティーアイQCC

クラウドキャスト(株)

(株)エムティーアイ・コンサルティング

前連結会計年度において連結子会社であった(株)メディアアーノ、(株)i-see、および(株)ココマミーは、(株)テラモバイルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。なお、存続会社である(株)テラモバイルは、合併と同時に(株)メディアアーノに社名変更しています。

前連結会計年度において持分法適用会社であったクラウドキャスト(株)は、当連結会計年度に当該会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(株)エムティーアイQCCおよび(株)エムティーアイ・コンサルティングは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

8社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

Mebifarm Holdings Ltd.

(株)昭文社ホールディングス

(株)エムネス

(株)ポケット・クエリーズ

(株)ポケット・クエリーズは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

(株)昭文社ホールディングスは2020年4月1日付で(株)昭文社より商号変更しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在または連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クラウドキャスト(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の(株)ビデオマーケットは決算日を12月31日から9月30日に変更しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	3～18年
--------	-------

車両運搬具	2～3年
-------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

- ② 無形固定資産
 - ソフトウェア
 - 自社利用のソフトウェア
 - 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。
 - ③ 長期前払費用
 - 定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② ポイント引当金
 - 当社グループが提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、当該在外子会社および在外持分法適用会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
- のれんおよび2010年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
- 税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2022年9月期の期首より適用する予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「支払手数料」および「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」8,121千円、「事務所移転費用」8,459千円、および「その他」3,538千円は、「その他」20,119千円として組み替えています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当感染症の収束時期を予測することは困難です。当社グループにおいては、当該感染症の影響は翌連結会計年度以降一定程度続くものの、業績に与える影響は軽微であると仮定しています。

このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の見積りを行っていますが、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

しかしながら、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	363円53銭	350円83銭
1株当たり当期純利益金額	27円59銭	9円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円56銭	9円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,508,212千円	506,943千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	1,508,212千円	506,943千円
普通株式の期中平均株式数	54,668,861株	54,641,936株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	62,239株	19,015株
(うち新株予約権)	62,239株	19,015株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 2015年5月1日 (新株予約権 1,249個) 2016年1月29日 (新株予約権 2,519個) 2016年3月8日 (新株予約権 171個) 2017年4月27日 (新株予約権 3,051個) 2018年4月27日 (新株予約権 3,232個) 2019年1月30日 (新株予約権 3,602個)	新株予約権 取締役会の決議日 2016年1月29日 (新株予約権 2,468個) 2016年3月8日 (新株予約権 171個) 2018年4月27日 (新株予約権 3,037個) 2020年2月3日 (新株予約権 4,311個)

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2020年10月30日付で当社の連結子会社である㈱ソラミチシステム（以下、「当該子会社」という。）の増資引受および新株予約権行使に関わる払込みを完了しました。

1. 増資の理由

今後の事業拡大に向けた資金に充てるとともに当該子会社の財務基盤を強化することを目的としています。

2. 対象会社の概要

- (1) 名称：株式会社ソラミチシステム
- (2) 所在地：東京都新宿区西新宿3-20-2
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 田浦 貴大
- (4) 事業内容：調剤薬局のシステムの企画・開発・販売
クラウド電子薬歴『Solamichi（ソラミチ）』の提供
- (5) 資本金：35,000千円（増資引受および新株予約権行使前）
- (6) 設立年月：2018年8月21日
- (7) 出資比率：100%（増資引受および新株予約権行使前）

3. 増資引受および新株予約権行使の概要

- (1) 増資引受および新株予約権行使後の資本金：336,325千円
- (2) 当社の払込金額：602,650千円
- (3) 払込日：2020年10月30日
- (4) 増資引受および新株予約権行使後の出資比率：100%

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。